

中国の人口政策と出生性比問題

尹 豪

Abstract

Since the end of 1970 reform and open-up, China has implemented Birth Control Policy for over 30 years and reached great achievement. However, sex ratios at birth are becoming increasingly imbalanced in the process of implementation of Birth Control Policy, which will have bad effect probably on the development of economy and society in the future. To figure out the problem of high sex ratio at birth and population aging, someone suggests adjusting the present Birth Control Policy, government also takes various measures all the time. The thesis studies the situation and causes for the imbalance of sex ratio at birth in China, analyzes the relationship between the present Birth Control Policy and sex ratio imbalance, and discusses its influence on China's population structure and marriage squeeze in the future.

Key words: China, birth control policy, sex ratio at birth

中国では1970年代末の改革・開放以降30年あまり、出産抑制を目的とする本格的な人口政策が実行され、人口抑制に大きな成果を挙げている。しかし、人口抑制政策実施過程において、出生性比が次第に上昇し、出生性比の不均衡問題が顕在化するようになった。その結果、現在中国では高い出生性比が大きな人口社会問題となっている。同時に、その出生性比の不均衡問題と急激な少子高齢化への懸念から、現行の人口抑制政策の見直しと緩和を主張する動きが活発になっている。出生性比問題が将来の経済社会発展に及ぼす影響が懸念される中で、その改善を目指して各種施策が講じられている。本稿では、中国の出生性比不均衡の現状と原因、とくに現行出産抑制政策つまり計画生育政策との関連を究明し、現在も続いている高い出生性比が将来の人口構造や結婚市場および経済社会への影響にも言及する。

1. 人口変動

30年余りにわたる本格的な出産抑制政策が実行された結果、中国では出生率が著しく低下し、大きな人口変動を経験している。1949年の建国初期から1970年代初めまでの長期間にわたって中国では高い出生率と高い人口増加率が続いた。それに対し、1970年代末の改革・開放以降は強力な人口抑制政策の実施により、出生率が低下しつづけ、中国人口はすでに低出生、低成長段階に入り、少子高齢化が進みつつある。

建国初期から中国では出生率がずっと高い水準を維持したのに対し、死亡率が著しく低下し

たため、長い期間にわたって急激な人口増加が続いた。このような人口増加は結局その間の出生と死亡動態によるものであるが、その出生と死亡動態は、さまざまな経済、社会、文化的な要因で決まるものである。建国後の60年間にわたり中国の人口動態は大きく変動してきた。出生率は建国初期の1954年まで37%という高い水準にあったが、その後は若干低下してから、1963年には43%にまで急騰した。その後も1971年まではずっと30%台の高い水準が続いた。1972年に初めて出生率が30%台を割り込むようになり、1976年には20%を下回るようになる。その後若干の変動はあったものの低下し続け、2002年以降は12%台で推移している。

一方、死亡率は持続的に低下してきた。1960年は異常な状況が現れ、25%という高い死亡率を記録し同じ年の20%の出生率を大きく上回り、人口が減少する事態となったのである。この時期の死亡率の異常な上昇は主として食糧難によるものであった。1965年には中国の死亡率は10%を割るようになり、70年代前半には7%台で推移し、1977年以降はずっと6%台の水準が続いているが、2010年には7%に若干上昇している。これは年齢構造変動による高齢者人口の増加によるものである。また、中国では、1960年代にかけて都市と農村の間にはまだ死亡率格差が大きかったが、次第に縮小してきた。中国人口の平均寿命は建国初期の1950年には男女それぞれ46.7歳と49.2歳であったが、2000年には69.6歳と73.3歳に上昇し、さらに2010年には72.4歳と77.4歳に達している。

表1 中国の人口変動

(万人、%)

年次	年末総人口	出生率	死亡率	自然増加率
1950	55,196	37.00	18.00	19.00
1955	61,465	32.60	12.28	20.32
1960	66,207	20.86	25.43	-4.57
1965	72,538	37.88	9.50	28.38
1970	82,992	33.43	7.60	25.83
1975	92,420	23.01	7.32	15.69
1980	98,705	18.21	6.34	11.87
1985	105,851	21.04	6.78	14.26
1990	114,333	21.06	6.67	14.39
1995	121,121	17.12	6.57	10.55
2000	126,743	14.03	6.45	7.58
2005	130,756	12.40	6.51	5.89
2010	134,091	11.90	7.11	4.79

資料：《中国統計年鑑》1998年版、2001年版、2011年版、中国統計出版社。

人口増加率は1951～57年の7年間は毎年2%以上であったが、1960年前後は一時的に人口増加が停滞していたのである。この時期の人口増加の停滞や減少の原因は、1959年から3年間続いた自然災害による深刻な飢饉および経済的困難にあった。しかし、その後1962～73年間はやはり年率2%以上の高い人口増加率を保ち、人口増加を続けてきた。1974年に初めて人口増加率が2%を割り込んでからは、次第に低下して、1998年には1%を下回るようになり、2004年からは0.5%台で推移している。そして、2011年末現在中国（大陸）の総人口は13億4735万人に

達している。表1に建国後60年間にわたる中国の人口動態の推移を示している。

このように出生率と死亡率の変動結果である人口増加率の低下過程において、「計画生育」といわれる強力な人口抑制政策の実施が決定的な役割を果たしたのである。

表2 各人口センサス時における年齢構造

(万人、%)

年次	人口	年齢構造係数			従属人口	年少人口	老年人口
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	指 数	指 数	指 数
第1回 (1953年)	59,435	36.3	59.3	4.4	68.6	61.2	7.4
第2回 (1964年)	69,458	40.7	55.7	3.6	79.4	73.0	6.4
第3回 (1982年)	100,818	33.6	61.5	4.9	62.6	54.6	8.0
第4回 (1990年)	113,368	27.7	66.7	5.6	49.9	41.5	8.4
第5回 (2000年)	126,583	22.9	70.2	6.9	42.5	32.6	9.8
第6回 (2010年)	133,972	16.6	74.5	8.9	34.2	22.3	11.9

資料：各年次の人口センサス結果。

表3 中国地区別人口および動態率 (2011年末)

地 域	人 口 (万人)	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増加率 (‰)	平均寿命 (歳)		都市化率 (%)	1人当たり GDP (人民元)
					男	女		
全 国	134,735	11.93	7.14	4.79	72.38	77.38	51.27	35,181
北 京	2,019	8.29	4.27	4.02	78.28	82.21	86.20	81,658
天 津	1,355	8.58	6.08	2.50	77.42	80.48	80.50	85,213
河 北	7,241	13.02	6.52	6.50	72.70	77.47	45.60	33,969
山 西	3,593	10.47	5.61	4.86	72.87	77.28	49.68	31,357
内 蒙 古	2,482	8.94	5.43	3.51	72.04	77.27	56.62	57,974
遼 寧	4,383	5.71	6.05	-0.34	74.12	78.86	64.05	50,760
吉 林	2,749	6.53	5.51	1.02	74.12	78.44	53.40	38,460
黒 龍 江	3,834	6.99	5.92	1.07	73.52	78.81	56.50	32,819
上 海	2,347	6.97	5.10	1.87	78.20	82.44	89.30	82,560
江 蘇	7,899	9.59	6.98	2.61	74.60	78.81	61.90	62,290
浙 江	5,463	9.47	5.40	4.07	75.58	80.21	62.30	59,249
安 徽	5,968	12.23	5.91	6.32	72.65	77.84	44.80	25,659
福 建	3,720	11.41	5.20	6.21	73.27	78.64	58.10	47,377
江 西	4,488	13.48	5.98	7.50	71.94	77.06	45.70	26,150
山 東	9,637	11.50	6.40	5.10	74.05	79.06	50.95	47,335
河 南	9,388	11.56	6.62	4.94	71.84	77.59	40.57	28,661
湖 北	5,758	10.39	6.01	4.38	72.68	77.35	51.83	34,197
湖 南	6,596	13.35	6.80	6.55	72.28	77.48	45.10	29,880
広 東	10,505	10.45	4.35	6.10	74.00	79.37	66.50	50,807
広 西	4,645	13.71	6.04	7.67	71.77	79.05	41.80	25,326
海 南	877	14.72	5.75	8.97	73.20	80.01	50.50	28,898
重 慶	2,919	9.88	6.71	3.17	73.16	78.60	55.02	34,500
四 川	8,050	9.79	6.81	2.98	72.25	77.59	41.83	26,133
貴 州	3,469	13.31	6.93	6.38	68.43	74.11	34.96	16,413
雲 南	4,631	12.71	6.36	6.35	67.06	72.43	36.80	19,265
チベット	303	15.39	5.13	10.26	66.33	70.07	22.71	20,077
陝 西	3,743	9.75	6.06	3.69	72.84	76.74	47.30	33,464
甘 肅	2,564	12.08	6.03	6.05	70.60	74.06	37.15	19,595
青 海	568	14.43	6.12	8.31	68.11	72.07	46.22	29,522
寧 夏	639	13.65	4.68	8.97	71.31	75.71	49.82	33,043
新 疆	2,209	14.99	4.42	10.57	70.30	74.86	43.54	30,087

資料：『中国統計年鑑』2012年、中国統計出版社。

- 注： 1. 全国人口には現役軍人を含めているが、各地区人口には含めていない。
2. 平均寿命は2010年人口センサス結果である。

出生率の低下により、中国人口の年齢構造も大きく変化してきた。年少人口の割合が低下し、逆に生産年齢人口の割合は上昇したのである。生産年齢人口割合の上昇は労働力人口の増加を意味するもので、いわゆる“人口ボーナス”である。具体的にみると、1953年から2010年の間に年少人口の割合が36.3%から16.6%に低下したのに対し、65歳以上の高齢人口の割合は4.4%から8.9%に上昇している。また15～64歳の生産年齢人口の割合は1990年の66.7%から2010年には74.5%に上昇している。従属人口指数は1953年の68.6%から2010年には34.2%に低下し、年少人口指数は61.2%から22.3%に低下し、半分以下になっている。このような従属人口指数の低下は主に年少人口指数の低下によってもたらされたものである。つまり出生率の低下によるものである。表2に各人口センサス年次の人口年齢構造と関連指数が示されている。

地域間の経済発展水準、人口政策および少数民族人口構成などの経済的、社会的または文化的要因により、中国の地域間の人口動態には大きな格差が存在している。表3に各地域の人口および人口動態率が示されているが、地域間の差異がはっきり見てとれる。2011年の遼寧省人口の自然増加率はマイナスと最も低く、上海も1.87%で、天津、吉林、黒龍江、江蘇、四川などは2%台と低い地域に属している。それに対し、新疆とチベットの人口自然増加率はそれぞれ10%台と最も高いである。2011年、全国の人口増加率は4.79%と低い率に達している。一方、2011年末現在、中国で人口のもっとも多い地域は広東省で、1億505万人に達し、続いて人口の多い地域は山東省と河南省であるが、それぞれ9637万人と9388万人に達している。人口の一番少ないチベットは303万人である。地域間の格差は平均寿命、都市化率、1人当たりGDPなどの経済社会指標にも表れている（表3を参照）。

2. 人口政策の推移

数十年来、中国では世界中に類を見ない明確かつ強力な人口政策を実施し、徹底した人口抑制が行われ、著しい効果をあげている。中国が実施してきた人口政策は国策として推し進められてきた「計画生育」という独特のものである。その人口政策は、出産の抑制、晩婚、晩育（遅く出産すること）、優生および少産の奨励などを主な内容としている。そして、中国の人口政策は、人口の数量を抑制し、人口の資質を高めることを目的とするものである。

かつて、1950年代に中国では高い出生率と急激な人口増加を背景に人口問題への関心が高まっていた。経済学者で当時北京大学の学長であった馬寅初（Ma Yinchu, 1882～1982）は『人民日報』（1957年7月5日）に「新人口論」を発表し、人口抑制の必要性を唱えた。彼は、夫婦1組当たり子ども2人を生むこと、晩婚の提唱などの人口抑制策を提案した。しかし、当時の政治的要因により彼は結局批判されるようになった。1960年代初め、ふたたび人口問題と人口抑制に関心が集まるようになった。3年間の自然災害で人口増加が一時的に停滞したもののその後すぐ急激な人口増加の勢いが現れたのである。その結果、1962年中央政府は「計画生育提唱に関する指示」を出し、都市と人口の稠密な農村で人口増加率を適当に抑制するよう呼びかけ、翌年には一部地域で「計画生育委員会」を設置し、人口抑制に取り組みはじめた。このよ

うにして、動き出した中国の人口政策は、1966年に始まった文化大革命により中断されてしまったのである。

その後中国では1970年に周恩来が人口抑制の必要性を唱え、「計画生育」政策を提案し、70年代初めから人口抑制政策が実施され始めた。そして、1973年には人口増加抑制の数値目標が初めて「国民経済発展計画」に組み込まれるようになり、「国務院計画生育指導小組」も設立され、「計画生育政策」という政府主導の人口抑制政策が実施されるようになった。この時期は主として、晩婚、少産および出産間隔の拡大といった内容の人口抑制政策であり、簡略して「晩・稀・少」といわれていた。「晩」とは晩婚を意味するものであり、男女の初婚年齢を遅らせることであった。「稀」とは、2人の子どもの間の出産間隔を延ばすことであり、「少」とは、「少産」という意味であり、夫婦が2人以上の子どもは生まないようにすることであった。このような内容の人口抑制策が全国範囲で広範に行なわれた結果、1970年代前半から出生率の低下が始まったのである。

改革・開放政策へ踏み切った1978年に「1夫婦に子ども1人がいちばん望ましく、多くて2人まで」という「計画生育」方針が明確になり、1980年頃から「子ども1人の子を出産を極力に提唱し、2人の子を出産を厳格に抑制して、多子を禁じる」方針が打ち出された。一方、1978年の新憲法に「国家は計画生育を提唱し、推し進める」と明記されるようになり、1982年には「計画生育政策」が基本国策となったのである。1夫婦に子ども1人の子を出産を提唱するという基本方針は全国共通であるが、2人目の子どもの出産や少数民族の出産などに関しては各地域で具体的に規定することになり、現在も変わっていない。このようにして、中国の人口抑制政策は今日までに着実かつ強力に実施されてきている。改革・開放以来の中国の著しい経済発展の背景には、1970年代初めから行われた人口抑制政策の実施効果が大きい。かりに、1970年代初めからの人口抑制努力がなかったならば、その間の急激な人口増加が持続的な経済成長を妨げ、いわゆる貧困の悪循環に陥り、1人当たり所得水準の停滞をもたらす結果になったであろう。つまり、中国はここ数十年間に人口抑制を続けながら経済発展を遂げたのである^(注1)。

経済の高度成長を続けてきている中国で、人口抑制政策の実施による人口抑制効果は、経済社会の発展と人口問題の緩和に大きく寄与している。そして、人口問題の性格が数量の問題から構造の問題へと変わりつつある。とくに出生率の急激な低下による急速な人口高齢化は避けられない状況である。急速な人口高齢化は、中国の経済社会の持続的発展に多くの影響を及ぼすことになる。また、出生性比の不均衡問題が新たな人口社会問題として現れている。出生性比不均衡問題は、現行人口抑制政策と直接的または間接的に関わるものであり、将来の経済社会にさまざまな影響を与えることが懸念されている。

現在中国では、現行の出産抑制政策を維持し、低出生率の安定を既定の政策方針としている。2000年3月国務院より「人口と計画出産活動を強化し低出生水準を安定させることに関する決定」が行なわれ、低出生率を安定させることが今後の一定期間における重要かつ困難な任務とされ、現行の出産政策の維持と安定を目指すとしている。また、2002年9月から「中華人民共和国人口および計画生育法」が施行されたが、その第18条には、“国は現行の出産政策を安定さ

せ、公民の晩婚晩育を奨励し、1組の夫婦に1人の子どもを提唱する。法律、法規に定める条件に適合する場合には、第2子の出産を求めることができる。具体的規定は省、自治区、直轄市人民代表大会又は同常務委員会が定める。少数民族も計画生育を実行するものとし、具体的規定は省、自治区、直轄市の人民代表大会又は同常務委員会が定める”とある。この「中華人民共和国人口および計画生育法」の施行により現行の人口と計画生育政策の維持と安定が法制化されたものである。その政策基調は現在も続いており、政策方針は変更されていない。

2011年11月国務院が発表した「第12回5か年計画期間（2011～15年）における国家人口発展計画」（「国家人口发展“十二五”规划」）では、基本国策としての計画生育政策を堅持し、低出生水準を安定させ、出生性比不均衡問題の総合的解決を図ると同時に、人口の長期的な均衡発展を促進することを掲げている。そして、第12回5か年計画期間における目標として、人口の年平均自然増加率を7.2‰以下、全国総人口を13.9億以内に抑えることが示されている。

しかし、近年には急激な少子高齢化への懸念と出生性比不均衡問題への関心から、現行の出産抑制政策の調整または見直しを求める動きが活発になっている。たとえば、人口の数量の抑制から次第に構造調整を主とする人口政策に転換すべきであるとの主張があるが、その内容は、全国の都市農村を問わず、夫婦双方がともに1人っ子的場合は、一律に2人の子どもの出産を認め、農村では一般的に2人の子どもの出産を認めることにより出生性比の不均衡問題は是正を図る^(注2)。また、少子高齢化という新たな人口問題に直面している現在人口政策の調整が必要であり、そのために「1夫婦に子ども1人」という従来の人口政策から「1夫婦に子ども2人」という新しい人口政策へと転換し、急激な少子化と高齢化事態を避けることが必要であるとの主張もある^(注3)。ほかにも、出生性比の不均衡を是正するために弾力的な出産政策の導入が必要であるとの声もある^(注4)。

現行の人口抑制政策は人口抑制には大きな効果を挙げているが、今後予想される急激な少子高齢化という新しい局面に直面し、現行の人口抑制政策の調整または見直しに迫られるのは避けられないことであろう。とくに、出生性比不均衡問題を考えると、その必要性はさらに高まるとみられる。

3. 出生性比問題の現状とその原因

出生性比（sex ratio at birth）とは、一定期間（通常は1年間）における男児出生数と女児出生数の比である。普通、女児100人に対する男児の数で表している。人口の諸指標の中でもっとも安定したものであり、一般的に女児100人に対して男児105人前後とされ、大抵104から107の間なら正常値範囲と見なされている。

中国の出生性比問題というのは、1980年代以降その出生性比が次第に高くなって、いわゆる正常値範囲を大きく上回るようになったことである。出生性比がずっと高いということは、毎年生まれてくる男児が女児より多くなることを意味する。1982年の人口センサス結果で中国の出生性比は107.6となっていた。これは、女児100人に対し、男児107.6人ということで、一応正

常値範囲であった。それが、1990年の人口センサスでは、111.3となり、2000年の第5回人口センサス結果ではさらに高くなり、全国の出生性比は119.9に達し、地域によっては130を超えるところも現れた。そして、2010年の第6回人口センサスでは、全国の出生性比は121.2とさらに上昇している。つまり、表4に示されているように、1980年代以降の約30年間中国の出生性比は上昇し続けたのである。

表4 中国地域別出生性比

年次 地域	1982年	1990年	2000年	2010年
北 京	106.74	107.29	114.58	112.15
天 津	105.88	110.13	112.97	114.59
河 北	107.17	111.73	118.46	118.71
山 西	108.62	109.44	112.75	113.07
内 蒙 古	106.23	108.49	108.48	108.87
遼 寧	106.40	110.11	112.17	112.91
吉 林	107.38	108.45	109.87	115.67
黒龍江	105.56	107.48	107.52	115.10
上 海	106.68	104.62	115.51	111.49
江 蘇	107.67	114.40	120.19	121.38
浙 江	107.65	117.14	113.11	118.36
安 徽	111.29	111.07	130.76	131.07
福 建	106.01	109.46	120.26	125.71
江 西	106.93	110.51	138.01	128.27
山 東	109.18	114.49	113.49	124.28
河 南	109.89	115.60	130.30	127.64
湖 北	106.72	109.36	128.02	123.94
湖 南	106.38	110.16	126.92	125.78
広 東	110.37	111.61	137.76	129.49
広 西	110.69	116.31	128.80	122.00
海 南	—	114.79	135.04	129.43
重 慶	—	—	115.80	113.80
四 川	107.24	112.52	116.37	112.98
貴 州	105.48	102.73	105.37	126.20
雲 南	104.07	107.58	110.57	113.61
チベット	99.42	103.47	97.43	100.08
陝 西	109.08	110.69	125.15	116.10
甘 肅	105.46	109.57	119.35	124.79
青 海	102.25	104.12	103.52	112.69
寧 夏	105.15	106.82	107.99	114.36
新 疆	103.91	104.60	106.65	105.56
全 国	107.63	111.27	119.92	121.21

資料：各年次の人口センサス結果。

出生性比が高くなれば、将来の人口の男女構造や結婚市場に影響を及ぼしたりする懸念がある。高い出生性比は、主として農村地域でまだ根強い男児選好傾向、女兒申告もれ、性別鑑定および性選択的人工中絶などに主な原因があるように思われる。人口抑制のため広範に行われている人工妊娠中絶や各種人為的な出産抑制措置が出生性比に何らかの影響を及ぼしているこ

とも考えられる。とくに現行の人口抑制政策と高い出生性比の関係が注目されている。つまり、現在の高い出生性比が現行の人口抑制政策によりもたらされたものかどうかという点である。

中国の出生性比は全体的に高く推移しているが、地域間には大きな格差が見られる。1982年の人口センサスでは、全国でほとんどの地域の出生性比はほぼ正常値範囲であり、とくに問題がなかった。しかし、出生性比が正常値範囲に近い110を下回る地域は2000年センサスでは内蒙古、吉林、黒龍江、貴州、チベット、青海、寧夏、新疆の8つの地域のみとなり、さらに2010年には内蒙古、チベット、新疆のわずか3つの地域となっている。興味深いのは内蒙古と新疆であるが、1982年から2010年の間に出生性比がほとんど変化せず、ずっと正常値範囲で推移している点である。一方、チベットはむしろ低い値で推移している。

他方、2000年の場合、北京、天津、広東、河北、山西、遼寧、上海、浙江、山東、重慶、四川、雲南、甘肅の13地域の出生性比が正常値範囲を超える110から120の間となっている。さらに、江蘇、安徽、福建、江西、河南、湖北、湖南、広東、広西、海南、陝西の11地域の出生性比はもっと高く120以上に達しているが、その中で130以上の異常に高いレベルに達している地域は安徽、江西、河南、広東、海南である。たとえば、陝西の場合、1982年の出生性比は109と正常値に近い水準であったが、2000年には125に上昇し、江西も1982年には107とほぼ正常水準であった出生性比が、2000年には138と全国で一番高い地域になっていた。また、2010年人口センサス結果から出生性比について地域別に見ると、一番高い安徽が131.1に達し、江蘇、福建、江西、山東、河南、湖北、湖南、広東、広西、海南、貴州、甘肅は120を超える高い地域となっている。2000年より若干低下している地域もあるが、ほとんどの地域の出生性比が高い水準にあり、その中でも13の地域で120を超える異常に高い出生性比を記録している。出生性比が120ということは、当該期間に生まれた子供の中に100人の女兒に対して120人の男児ということになり、大きな歪みが生じているのである。これは深刻な出生性比の不均衡問題である。図1は2010年の地域別出生性比を示したものであり、表4は各人口センサス時の地域別出生性比を示したものである。

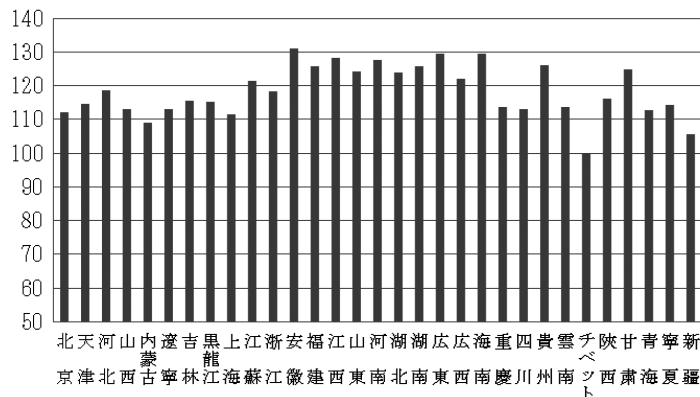


図1 各地域の出生性比、2010年

表5 中国地域別、都市農村別出生性比（2010年）

	都市	鎮	農村
北 京	111.46	127.30	109.73
天 津	115.02	115.71	113.12
河 北	114.19	121.68	118.75
山 西	112.61	116.94	111.80
内 蒙 古	104.92	106.05	113.41
遼 寧	110.23	114.26	115.37
吉 林	109.84	119.48	117.93
黒龍江	113.78	110.97	117.30
上 海	112.51	114.09	100.85
江 蘇	117.95	124.62	122.70
浙 江	116.05	119.66	120.28
安 徽	116.71	126.24	136.88
福 建	125.10	122.57	127.78
江 西	121.25	126.86	130.51
山 東	116.52	128.22	127.03
河 南	119.67	131.97	128.79
湖 北	125.44	122.72	123.60
湖 南	118.35	127.73	127.35
広 東	131.25	128.44	127.38
広 西	122.46	128.44	119.84
海 南	125.07	138.11	128.13
重 慶	111.22	110.06	117.53
四 川	114.20	111.80	112.97
貴 州	121.71	130.30	126.14
雲 南	108.60	115.01	113.99
チベット	106.85	120.00	96.35
陝 西	112.15	117.02	117.26
甘 肅	120.63	133.36	124.35
青 海	111.96	113.64	112.63
寧 夏	112.74	114.10	115.17
新 疆	107.84	103.99	105.18
全 国	118.33	122.76	122.09

資料：2010年人口センサス結果。

中国では都市と農村の出生性比には大きな格差が存在している。男児選好意識、出産政策などの差異により、農村の出生性比が都市より高いのが現状である。表5の都市と農村の出生性比から見られるように、2010年の場合、都市の出生性比は118.3であるのに対して農村の出生性比は122.1である。しかし、都市の出生性比にも地域間の格差が大きい。一番高い広東では都市の出生性比が130をも超えており、福建、江西、湖南、広西、海南、貴州、甘粛では都市の出生性比が120以上に達している。北京、天津、河北、山西、内蒙古の華北地区及び遼寧、吉林、黒竜江の東北地区、重慶、四川、貴州、チベット、青海、寧夏、新疆などの西北地区と西南地区では都市と農村の間の出生性比に著しい格差が見られないが、他の多くの地域では農村の出生性比が都市のそれを大きく上回っている。2010年において、安徽の農村の出生性比が一番高い136.9を記録し、その次の江西も130.5に達している（表5を参照）。

また、出生性比は子どもの出生順位によっても大きく違うのが特徴である。第2子以降の出産から子どもの性別への選択が行われることから、普通は第2子の出生性比が第1子より高く、第3子が第2子より高くなる。とくに現行中国の出産抑制政策からして、2人の子どもの出産が認められる場合、第1子が女兒であれば第2子の出産においては強い男児選好から出生性比が高くなる。つまり、現在多くの農村地域では第1子が女子の場合に第2子の出産が認められるため、第2子の出産に当たって男子の出産を目的とするある種の性選択が行われているのである。2010年人口センサス結果によれば、第1子の出生性比は113.7であるが、第2子は130.3とずっと高くなっている。都市では、第1子の出生性比が113.4であるのに対し、第2子のそれは132.2であり、農村では第1子が113.6であるのに対し、第2子は129である。都市と農村を問わず第2子の出生性比が第1子よりはるかに高い。第3子以降では出生性比がさらに上昇するが、現下中国で第3子以上の出産は非常に少ない。表6は2010年における中国の都市農村別、出生順位別の出生性比を示したものである。

中国の高い出生性比の背景と原因にはさまざまな経済、社会、文化、制度的要因が考えられる。全体的な背景として、社会保障制度の未整備、伝統的男尊女卑思想、根強い男児選好意識などがある。近年社会保障制度の整備が急ピッチで進みつつあるが、人々の意識の中にはまだ伝統的な男児選好意識が根強く残っている。とくに、農村地域でそれが顕著である。その結果として、農村地域の出生性比が都市より高くなっているのである。

表6 中国都市農村別、出生順位別出生性比（2010年）

	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以上	合計
都市	113.44	132.19	178.16	160.63	147.76	118.33
鎮	114.48	132.85	171.12	157.61	163.03	122.76
農村	113.62	128.95	157.34	143.35	140.60	122.09
合計	113.73	130.29	161.56	146.50	143.65	121.21

資料：2010年人口センサス結果。

とくに、何十年間実施されている出産抑制政策と出生性比の関係が注目されている。この点については、見方が大きく分かれている。一つは、高い出生性比と現行の出産抑制政策は直接的因果関係にあるとの見方である。もう一つは現行人口政策と高い出生性比は間接的な因果関係にあるとの見方であり、3つ目は高い出生性比と現行の人口政策とは無関係であるとの見方である。そして、現在の高い出生性比の原因を考える場合、見逃せないのが技術的な要因である。具体的には超音波検査、人工中絶などの技術的要因が高い出生性比への影響である。つまり現在広範に行われている超音波検査、または人工中絶が出産過程における性的選択を可能にし、また容易にし、結果的に出生性比に直接影響し、それを高めているのである。今の技術水準で出産前に簡単に子供の性別が分かり、また人工中絶も簡単に行われている。無論、中国では医学的目的以外の出産前性別鑑定は禁じられているが、多くの場合それが守られていないのが現状であろう。

現在の中国の高い出生性比はこのような経済、社会、文化、制度的要因と現行出産抑制政策及び具体的な技術要因が複合的に作用した結果であると考えられる。そのゆえ、短期的に出生性比が正常値範囲に改善されることは困難であると見られる。一方、高い出生性比は将来の人口の規模と構造へ影響を及ぼし、とくに将来の婚姻市場への影響が懸念されている。たとえば、将来、結婚適齢期の女性人口が不足するため多くの男性が結婚できない事態が現われる可能性が大きい。2020年頃20～29歳の結婚適齢期の男性人口が女性人口より約3000万多くなるとの試算もある^(注5)。そうなれば、大量の婚姻難という新たな社会問題が生ずる。そのために、高い出生性比の是正努力が急がなければならない。つまり、出生性比の不均衡問題を解決するために有効な対策が講じられなければならない。

4. むすび

出生性比不均衡という新たな人口社会問題に直面し、その是正のため中国では各種施策が講じられてきた。全社会で広く広報、キャンペーン活動が持続的に行われ、社会の関心と注目も非常に高まっている。2002年より施行された「人口と計画生育法」（「人口与计划生育法」）、2002年に国家計画生育委員会、教育部、公安部、民政部、衛生部など11の部門が合同で「出生性比上昇問題の総合解決に関する意見」（「关于综合治理出生人口性别比升高问题的意见」）を出し、国家計画生育委員会、衛生部などが発布した「非医学目的の胎児性別鑑定と性別選択的人工妊娠中絶の禁止に関する規定」（「关于禁止非医学需要的胎儿性别鉴定和选择性别的人工终止妊娠的规定」）が2003年から施行されている。2006年には国務院から「出生性比上昇問題を解決するための行動計画」（「关于广泛开展关爱女孩行动综合治理出生人口性别比偏高问题的行动计划」）が発表されている。また、国家計画生育委員会の主導で2003年から全国範囲で「女兒への関心愛護行動」（「关爱女孩行动」）が広く展開されている。このような法律、政府の規定、行動計画などに出生性比不均衡を是正するための規定、施策および関連施策などが多く盛り込まれている。出生性比の不均衡問題を是正するための政府の取組は現在も続いているが、出生性比は依然として高く、全体的に著しい改善は見られない。一方、「第12回5か年計画期間（2011～15年）における国家人口発展計画」（「国家人口发展“十二五”规划」）では、出生性比不均衡問題を是正するための目標として全国の出生性比を115以下に低下させることを示している。

現行人口抑制政策の行方が注目される中で、高い出生性比が続いている中国ではこれから次第にその影響が顕在化すると見られる。出生性比不均衡問題への対策が急がれる。

注

注1 尹 豪（2010）「中国：人口政策と少子高齢化」（第2章）『世界主要国・地域の人口問題』早瀬保子・大淵寛編著、原書房。

注2 田雪原（2009）「新中国人口政策回顾与展望」『人民日報』12月4日。

注3 胡鞍鋼（2009）「稳健调整计划生育政策 稳定未来人口规模」『經濟参考報』11月26日。

注4 陸学芸編（2010）『当代中国社会结构』社会科学文献出版社。

注5 汤兆云（2010）「出生性别比偏高状态下的女性赤字及其后果」『中华女子学院学报』第1期。

参考文献

中国国务院『国家人口发展“十二五”规划』

刘 爽（2009）『中国的出生性别比与性别偏好』社会科学文献出版社。

杨菊华等（2009）『生育政策与出生性别比』社会科学文献出版社。

原 新等（2005）「中国出生性别比偏高与计划生育政策」『人口研究』第3期。

张丽萍（2006）「中国少数民族人口出生性别比问题研究」『西北人口』第1期。

尹 豪（2007）「中国与韩国出生性别比问题比较研究」『人口学刊』第4期。

陈胜利等（2008）「2005年1%人口抽样调查对综合治理出生性别比工作的启示」『人口研究』第1期。

石人炳（2009）「生育控制政策对人口出生性别比的影响研究」『中国人口科学』第5期。

陈卫等（2010）「中国出生性别比偏高的长期人口后果」『人口与发展』第4期。

汤兆云（2010）「出生性别比偏高状态下的女性赤字及其后果」『中华女子学院学报』第1期。